

令和6年度 第3回 富士宮市まち・ひと・しごと創生本部会議
各委員からの意見・質問 まとめ

(1) 令和7年度地方創生関連事業全般についての意見・提案・質問

【こども家庭統括監】

今までのこども施策は、ファミリーサポートセンターや医療費助成など「負担」に対する支援が多かった。これからは、子育ての「不安」に対する支援が必要となる。保健センターでの健診などを見ていると、親の孤立化が見られるため、行政が積極的に働きかけ支援していく必要がある。こども誰でも通園制度はその一部である。アンケートを取ると、給付金など目立つ事業の方が市民受けはいいが、長期的な視点で見ると、不安を解消するような、きめ細かい支援が必要だと思う。

【篠原副市長】

市民の困りごとを把握し、先に出た親の孤立を防ぐ対策などが今後の地方創生に必要な。ある移住者が「富士宮市は20分ほどで大自然と触れ合うことができる適度な都会」と言っていたが、そういった魅力と合わせてうまくPRしていく必要がある。

【消防長】

よく、「ゆりかごから墓場まで」と言うが、出会いから結婚、出産、子育て、教育など、一貫性のある窓口を設けてもよいのではないか。

【こども家庭統括監】

平成18年度に福祉総合相談課を生活課題に対する総合的な窓口として新設したが、受け止めきれなかった。現在は、重層的支援体制を敷き、相談窓口を分散させる方向に向かっているが、それをマネジメントすることが課題となっている。相談に来れない人が、実は困っていることが多く、敷居の低い相談窓口が重要である。

【産業振興部長】

かゆいところに手が届くような支援が求められ、実施しているが、中長期的に考えるといつまで続くかわからない。個人的には、核家族化が進んでいることが様々な影響を及ぼしていると思う。今後は細かなところは、家族で助け合っていないと支援しきれないかもしれない。親との同居は、わずらわしさを感じることもあるが、子育てへの協力などありがたい場面も多い。

【危機管理監】

市外から富士宮市に引っ越してきて出産をする場合など、遠方の親が産前産後の支援のため、富士宮に来ることに対しての支援を検討してはどうか。市営住宅などを利用したショートステイなどを利用してもいいと思う。

【こども家庭統括監】

核家族化や多世帯化は止められないと感じる。自助力、互助力を高めることは重要でそのための施策も必要。

【環境部長】

子育てについて、積極的に関わっていくことはわかるが、どこまで第三者である行政が関わっていく必要があるのか。

【こども家庭統括監】

今、高齢者が増加し、「8050問題」がある。50歳の引きこもり者が、80歳の親の年金で生活し、親の病気などにより、虐待に走る事例が増えている。そのような人は、遡ってみると実は20代から引きこもっていたり、更には、不登校であったりすることがある。早いうちに手を打たないと課題も膨らんでしまう。母子保健から関わっていくと教育にも好影響を生む。

【総務部長】

核家族化が進むなか、家を出た後に親に頼ることはできるかなど結びつきを考え分析する必要がある。関係に疲弊して不仲な親子もあり、そこを補完するのが行政だと思う。

【企画部長】

富士宮市は、良い教育環境、住環境があるにもかかわらず、市内で働くイメージができていない。固定資産税も安いし富士山学習など魅力ある教育も行われている。外に向けてのPRをし、選ばれるまちにしていきたい。また、市だけでは限界があるため、民間や周辺他市町とも協力して盛り上げていく必要がある。

【篠原副市長】

手段だけでなく、ベースとなる部分もPRしていかなければいけない。現在策定中の次期総合計画でも、「幸福実感」をキーワードにそのようなまちづくりをしていきたいと考えている。

【危機管理監】

防災マップの多言語化について、有識者から意見があった。防災の分野は、専門用語が多く、単純に翻訳すればよいというわけではない。県とも相談しており、課題として捉えている。

【教育長】

企業紹介ガイドブックを中学校でも配ったほうが良い、という意見が有識者からあった。学校でもキャリア教育など行っており、一番魅力的なものは、実際に働いている人に話してもらおうこと。『人』が重要で、学校側がいかに人を巻き込んでいくかが重要である。

【産業振興部長】

企業紹介ガイドブックは、企業紹介よりも、そこで働く若い社員のライフスタイルなどに着目し作成した。合わせておしごと図鑑とどう連動させていくかが大切である。

【こども家庭統括監】

SDGs 人材マッチングについて、優秀なソーシャルワーカーが必要、という意見があったが、保健福祉部に相談してほしい。

【総務部長】

有識者がM&Aが進んでいると言っていたが、市内で事例はあるのか。

【産業振興部長】

ない。

【財政部長】

総合計画の重点取組は大きく変わるのか。

【企画戦略課長】

第5次総合計画では3つの重点取組だったが第6次では4つを考慮しており、それが総合戦略となる予定。国が示す地方創生2.0と方向性を合わせて組み立てていくこととなる。

【企画部長】

新しい交付金も活用を視野に入れていかなければならず、国の方向性と、市の将来都市像両方に合致するものとしていかなければならない。

(2) UIJ ターン者就業支援事業についての意見・提案・質問

特になし